

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第72期(自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社竹中工務店
【英訳名】	TAKENAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹中統一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	大阪(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 大山重俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	大阪(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 大山重俊
【縦覧に供する場所】	株式会社竹中工務店 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目1番1号)
	株式会社竹中工務店 横浜支店 (横浜市西区花咲町六丁目145番地)
	株式会社竹中工務店 東関東支店 (千葉市中央区中央港一丁目16番1号)
	株式会社竹中工務店 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目18番22号)
	株式会社竹中工務店 神戸支店 (神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,267,992	1,422,487	1,308,590	1,297,836	1,175,915
経常利益 (百万円)	40,109	45,537	27,530	25,519	18,408
当期純利益 (百万円)	19,626	27,468	10,178	8,183	11,845
純資産額 (百万円)	396,843	440,841	417,094	319,704	334,521
総資産額 (百万円)	1,341,341	1,435,524	1,413,754	1,226,723	1,086,407
1株当たり純資産額 (円)	4,534.40	5,021.96	4,744.78	3,637.89	3,805.87
1株当たり当期純利益 (円)	222.58	313.92	116.34	93.53	135.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	30.6	29.4	25.9	30.6
自己資本利益率 (%)	5.6	6.6	2.4	2.2	3.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,364	22,515	3,572	27,677	58,934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,027	12,262	21,263	14,696	18,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,934	3,274	6,044	59,824	51,318
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	127,090	137,639	116,443	122,567	112,509
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	11,976	12,044 [1,488]	12,322 [1,311]	12,588 [1,540]	12,525 [1,432]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,023,844	1,115,324	1,039,439	1,052,579	983,908
経常利益 (百万円)	29,581	30,486	16,727	15,241	15,782
当期純利益 (百万円)	17,083	18,283	11,146	2,750	4,833
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	347,494	378,818	356,411	267,021	272,435
総資産額 (百万円)	1,115,390	1,220,523	1,173,890	1,026,461	933,266
1株当たり純資産額 (円)	3,773.29	4,114.60	3,871.23	2,900.30	2,959.10
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	40
1株当たり当期純利益 (円)	184.47	198.59	121.06	29.87	52.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	31.0	30.4	26.0	29.2
自己資本利益率 (%)	5.6	5.0	3.0	0.9	1.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	27.1	25.2	41.3	167.4	76.2
従業員数 (人)	7,014	7,005	7,455	7,602	7,740

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。
3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。
4 純資産額の算定にあたり、第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年9月 株式会社竹中工務店を設立

13年1月 合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸收合併

当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設

16年6月 海外土木興業株式会社を設立

20年7月 当社広島支店を開設

21年7月 海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称

22年2月 当社東北支店を開設

23年6月 朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称

26年1月 株式会社東京貿易会館を設立

33年1月 当社北海道支店を開設

42年9月 朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称

44年3月 朝日建物企業株式会社を設立

48年7月 竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称

朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称

59年1月 株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸收合併し、株式会社竹中不動産と改称

平成8年4月 株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称

13年3月 事業目的を変更・追加

13年4月 株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称

株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティーズと改称

16年4月 株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社42社、関連会社16社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

建設事業

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

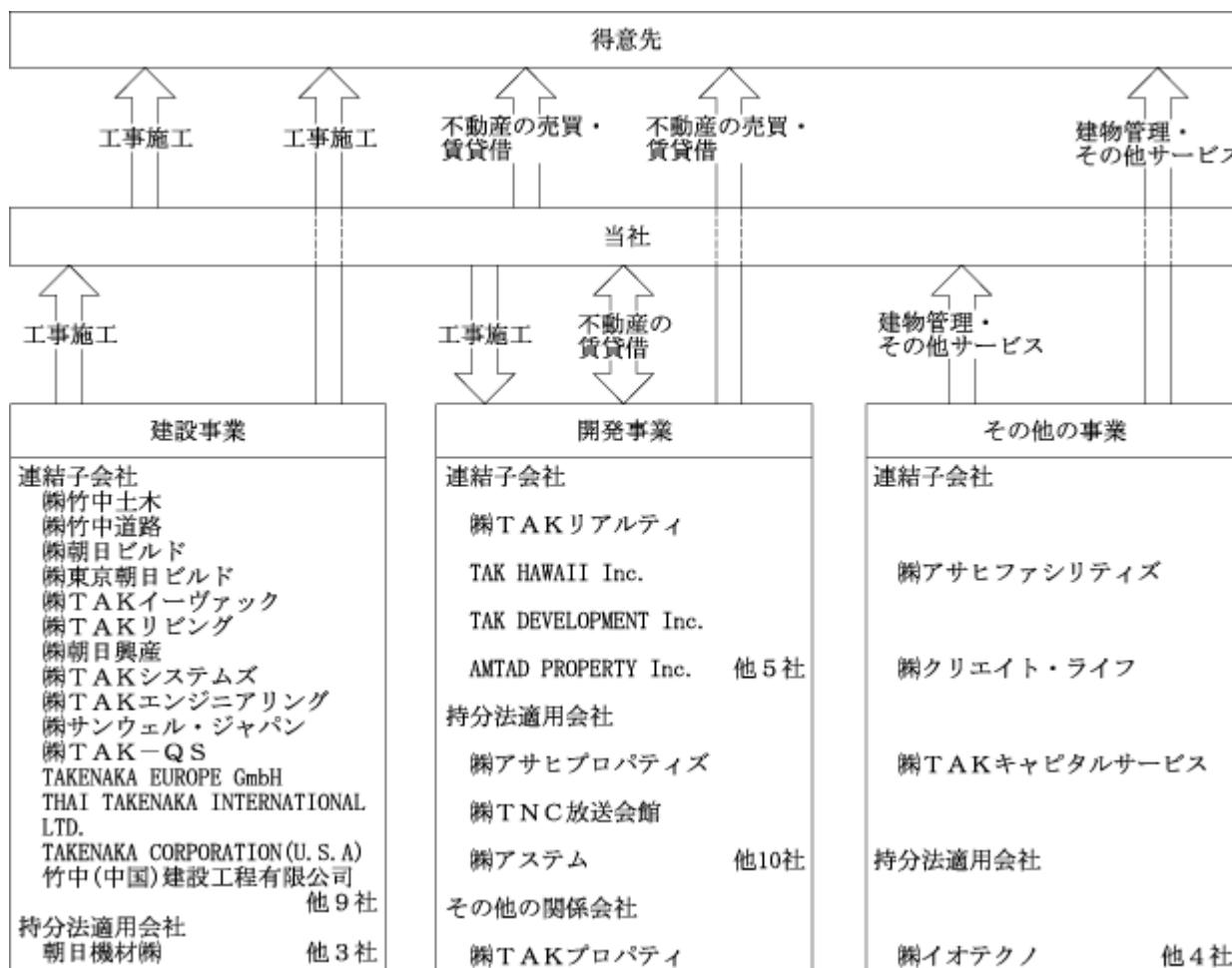
開発事業

当社及び連結子会社である(株)TAKリアルティなどが主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、AMTAD PROPERTY Inc.がリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

その他の事業

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが建物管理業と損害保険代理店業を営んでおり、当社及び(株)TAKリアルティは、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 株竹中土木(注)3	東京都江東区	7,000	建設事業	100	4			当社より工事の一部を受注している。
株竹中道路	東京都江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び株竹中土木より工事の一部を受注している。
株朝日ビルド	大阪市中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部を受注している。
株東京朝日ビルド	埼玉県草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部を受注している。
株TAKイーヴァック	東京都中央区	100	建設事業	99.8		5		当社より工事の一部を受注している。
株TAKリビング	東京都江東区	50	建設事業	100		5		当社より工事の一部を受注している。
株朝日興産	大阪市中央区	50	建設事業	100		8		当社より工事の一部を受注している。
株TAKシステムズ	大阪市中央区	100	建設事業	100	2	9	当社は運転資金を貸付けています。	当社より設計業務の一部を受託している。
株TAKエンジニアリング	大阪市中央区	50	建設事業	100		6		当社へ人材派遣を行っている。
株サンウェル・ジャパン	大阪市中央区	100	建設事業	53.8	1	2	当社は運転資金を貸付けています。	当社及び株TAKイーヴァックより工事の一部を受注している。
株TAK-QS	東京都江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	95.0 (46.0)	1	4		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3	当社は運転資金を貸付けています。	
P.T. TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	1		
TAKENAKA (MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	1	4		
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)		2		
竹中(中国)建設工程有限公司	中華人民共和国上海市	千元 50,000	建設事業	100	2	4		
株TAKリアルティ(注)3	東京都江東区	6,100	開発事業	100	5	7		当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。
株グリーン興産	大阪市西区	10	開発事業	100 (100)		4		当社と不動産の賃貸借をしている。
株竹中銀座ビルディング	東京都中央区	20	開発事業	70 (70)		2		当社に工事の発注をしている。
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
AMTAD PROPERTY Inc.	New York U.S.A.	千USドル 12,800	開発事業	100 (100)		2		
KAWAILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業					
DATAM S.F., LLC	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株アサヒファシリティズ	東京都江東区	450	その他の事業	100	1	4		当社及び㈱TAKリアルティより建物管理及び保険代理業務を受託している。
㈱クリエイト・ライフ	大阪市中央区	50	その他の事業	100		5		当社より福利厚生業務を受託している。
㈱TAKキャピタルサービス	大阪市中央区	20	その他の事業	100		4	当社は運転資金を貸付けている。	当社の取引先が有する手形債権をファクタリング取引により取得している。
その他7社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用会社) 朝日機材(株)	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部 を受注している。
長城竹中 建設工程有限公司	中華人民共和国 北京市	千元 40,000	建設事業	50.0	1	2		
(株)アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	2	3	当社は設備 資金を貸付 けている。	当社に工事の発注を している。
(株)T N C 放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	3		当社に工事の発注を している。
(株)大阪マーチャンダ イズ・マート	大阪市 中央区	1,500	開発事業	20.0	2	1		当社に工事の発注を している。
(株)アステム	大阪市 北区	400	開発事業	45.0	3	1		当社に工事の発注を している。
サポートオアシス 岡山(株)	岡山県 岡山市	10	開発事業	30.0		2		当社に工事の発注を している。
京都桂グローバ(株)	東京都 千代田区	10	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
アクティブコミュニ ティ御池(株)	京都市 下京区	10	開発事業	28.0		1		当社に工事の発注を している。
(株)原宿の杜守	東京都 中央区	100	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
H O R 会館 P F I(株)	東京都 港区	500	開発事業	29.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
(株)がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	開発事業	25.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる	当社に工事の発注を している。
アイラック愛知(株)	名古屋市 中区	20	開発事業	33.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
(株)いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	開発事業	31.0		1		当社に工事の発注を している。
吉本ビルディング(株)	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	3			当社に工事の発注を している。
(株)イオテクノ	大阪市 中央区	10	その他の 事業	50.0 (50.0)		4		(株)T A K リアルティ より建物管理業務を 受託している。
その他 6 社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	資金援助	営業上の取引
(その他の関係会社) (株)TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.6 (当社被所有)		5	2		当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。
 3 (株)竹中土木、(株)TAKリアルティは、特定子会社に該当する。
 4 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。
 5 KAWAILOA DEVELOPMENT LLPはパートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)	平成21年12月31日現在
建設事業		11,075	[819]
開発事業		144	[8]
その他の事業		1,306	[605]
合計		12,525	[1,432]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平成21年12月31日現在
7,740	45.1	21.2	8,461,236	

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 出向者を含めた在籍者数は、8,033人である。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成21年12月31日現在の組合員数は5,839人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的金融・経済危機により急激な景気後退局面となり、年後半には海外需要に牽引されて輸出・生産の一部に回復のきざしが見られたものの、雇用情勢の悪化により個人消費は低迷し、デフレ基調の持続懸念等もあって、景気の下押しリスクを抱えた厳しい状況が続いた。

建設業界を取り巻く環境は、公共投資は減少傾向が一段と鮮明になり、民間投資は住宅着工戸数が大幅に減少し、設備投資も企業収益水準の低下と設備過剰感から低調に推移する状況が続いた。この結果、企業間の受注競争はますます激化し、加えて、新興デベロッパーの破綻や新興国の信用不安等により、国内外で建設工事代金の回収懸念が現実化する等、経営環境は一層厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは創立以来110年にわたり培ってきた「信用第一」の理念を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努めたが、量（高）、質（収益）の両面で課題を残すこととなった。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比9.4%減の1兆1,759億円余、営業利益が36.9%減の147億円余、経常利益が27.9%減の184億円余、当期純利益は、外国子会社配当課税撤廃に伴う増益要因もあり、44.8%増の118億円余となった。

また、当社についても、売上高が前期比6.5%減の9,839億円余、営業利益が56.2%減の55億円余、経常利益は、為替水準が年末に円安に振れたこと、子会社配当金が増加したこと等により3.6%増の157億円余、当期純利益は75.7%増の48億円余となった。

事業別の状況は以下のとおりである。

(a) 建設事業

建設事業については、建設市場の縮小と熾烈な受注競争により、受注高が前連結会計年度比14.6%減の9,857億円余となった。また、売上高が8.4%減の1兆1,074億円余、営業利益が10.9%減の45億円余となつた。

当社については、受注高が前期比12.6%減の8,839億円余、売上高が5.1%減の9,755億円余となつた。

(b) 開発事業

開発事業については、大型開発物件が一巡したことから、売上高が前連結会計年度比35.9%減の365億円余となり、営業利益が49.7%減の80億円余となつた。

また、当社については、売上高が前期比65.6%減の83億円余となつた。

(c) その他の事業

主として不動産管理業務を展開しており、売上高が前連結会計年度比0.1%減の319億円余となり、営業利益は11.9%減の18億円余となつた。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が589億円余増加したものの、投資活動により資金が187億円余減少し、借入金の返済等財務活動において513億円余りを減少したため、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ100億円余減少の1,125億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金及び売上債権の減少等により、589億円余の資金増加（前連結会計年度は276億円余の資金減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得等により、187億円余の資金減少（前連結会計年度比27.3%増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、513億円余の資金減少（前連結会計年度は598億円余の資金増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,154,776	985,743
開発事業	49,925	35,455
その他の事業	31,888	31,901
合計	1,236,589	1,053,100

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,208,806	1,107,435
開発事業	57,090	36,580
その他の事業	31,939	31,900
合計	1,297,836	1,175,915

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高		当期 施工高 (百万円)		
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)			
第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	建設 事業	建築	1,057,594	986,129	2,043,724	1,002,579	1,041,145	25.2	262,173	1,018,954
		土木	16,533	25,057	41,590	25,724	15,866	8.0	1,274	26,258
		計	1,074,128	1,011,187	2,085,315	1,028,303	1,057,012	24.9	263,448	1,045,213
	開発事業等		15,674	17,093	32,768	24,276	8,491			
	合計		1,089,802	1,028,280	2,118,083	1,052,579	1,065,503			
第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	建設 事業	建築	1,041,145	860,009	1,901,154	953,711	947,443	20.4	194,188	885,725
		土木	15,866	23,986	39,853	21,850	18,002	10.5	1,906	22,482
		計	1,057,012	883,995	1,941,008	975,561	965,446	20.3	196,094	908,207
	開発事業等		8,491	7,154	15,646	8,347	7,298			
	合計		1,065,503	891,150	1,956,654	983,908	972,745			

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。
 2 次期繰越の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
 4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	57.5	42.5	100
	土木工事	57.1	42.9	100
第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	54.6	45.4	100
	土木工事	82.3	17.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	54,077	948,501	1,002,579
	土木工事	1,614	24,109	25,724
	計	55,692	972,610	1,028,303
第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	135,364	818,346	953,711
	土木工事	2,156	19,694	21,850
	計	137,520	838,040	975,561

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第71期完成工事の主なもの

- ・ドバイ政府航空局 ドバイ国際空港拡張フェーズ2
- ・阪急電鉄(株) 阪急西宮ショッピングセンター「西宮ガーデンズ」 建設工事
- ・パナソニックプラズマディスプレイ(株) パナソニックプラズマディスプレイ株式会社 P D P 第5工場(一期) 新築工事
- ・イオンモール(株) (仮称)イオン草津ショッピングセンター 新築工事
- ・港南四丁目開発(株) (仮称)港南四丁目第3団地 建替工事

第72期完成工事の主なもの

- ・三菱地所(株) 丸の内パークビルディング・三菱一号館 建築工事
- ・(株)I P S アルファテクノロジ姫路 I P S アルファテクノロジ姫路工場 新築工事
- ・三井不動産レジデンシャル(株)
新日石不動産(株)
三井不動産(株) 武蔵小杉駅前グランド地区開発プロジェクト 新築工事
- ・上小田井S C 特定目的会社 (仮称)ワンダーシティ 新築工事
- ・三菱倉庫(株) 横浜ダイヤビルディング 建設工事

2 第71期及び第72期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	94,426	853,017	947,443
土木工事	1,303	16,699	18,002
計	95,729	869,716	965,446

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・新ドーハ国際空港運営委員会 ドーハ国際空港エミリターミナル 平成23年7月完成予定
- ・飯野海運(株) (仮称)新飯野ビル 新築工事 平成26年11月完成予定
- ・近畿日本鉄道(株) 阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設(建築その1)工事 平成26年3月完成予定
- ・シンガポール政府 チャンギー空港ターミナル1 改修工事 平成23年7月完成予定
- ・全国共済農業協同組合連合会 (仮称)全共連ビル建替工事 新築工事 平成23年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、公共投資は政策見直し方針による大幅な減少、民間投資が厳しい企業業績を背景に低迷する等建設市場の規模縮小により企業間競争は熾烈さを増し、加えて高度化・多様化するお客様ニーズ、新興国の需要増大による資材価格の上昇懸念、加速する技能工の高齢化等多くの取り組むべき課題が内在し、一層厳しい状況で推移するものと予想される。

このような状況下において、当社グループは、経営理念・社是を基本に、法令・社会規範の遵守と安全・品質管理面の強化徹底を図り、良好な建築資産の創出による建築文化の進展と地球環境保全に寄与することが企業の社会的責務であり経営上の重要課題と考えている。

また、設計力と技術力を軸としたソリューション力の強化、組織再編による事業領域の集約・強化等により、お客様第一を目指した「品質経営」を継続して実践し、事業活動の各フェーズにおける業務の効率化とコストの低減により競争力の強化と収益力の向上に努める所存である。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

- 1．永年培ってきた企業理念・社是のものづくりの原点に立ち返り、安全・品質管理、法令遵守の徹底を図る。
- 2．建設事業においては、グループ総合力を強化するとともに、協力会社と一緒に生産プロセスの変革による生産性の向上、全社的な調達機能の強化及び経営資源の有効活用を図る。
- 3．開発事業においては、開発事業物件の集約による管理効率の向上、保有不動産の有効活用の推進により、収益基盤の強化を図る。
- 4．その他の事業においては、グループ企業の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、創業以来最も重視してきた「信用第一」の精神に基づき、企業倫理の徹底と危機管理体制を強化するとともに、法令遵守のモニタリングを実施し、業績向上と強固な経営基盤の確立に邁進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場の急激な縮小、及び急激な建設資材価格の上昇が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 保有資産の価格変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしている為、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当グループは、取引先（発注者、協力会社、JV共同施工会社他）に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っている為、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月17日の取締役会の決議を受け、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である(株)TAKリアルティを消滅会社とする吸収合併を決議し、平成22年1月29日に合併契約書を締結した。

詳細については第5 経理の状況（重要な後発事象）に記載している。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術・研究開発の強化を経営基本方針に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域としてサステナブル建築、環境再生・再生可能エネルギー利用、高度環境制御、ストック市場対応、安全、安心な社会の実現、IT活用、設計・生産の合理化を設定し、技術企画本部を中心として全社的に研究開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は75億円余であり、このうち現在取り組んでいる主な研究開発事例は次のとおりである。

(1) サステナブル建築対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向けて、CO₂排出量を約30%削減できる「放射空調&パーソナル気流」の開発、樹木も植栽できる壁面緑化システムの開発や屋上緑化などの緑化技術、ヒートアイランド評価・対策技術、ダンボールダクトなどの再生材料の利用や、環境に有害な物質を含まない建築材料、中温エコ空調システムなどエネルギーの効率的活用技術、建物の長寿命化技術、石膏ボードをはじめとする内装材やコンクリートのリサイクル技術（サイクライト）の適用・展開を推進した。また、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）助成事業によるECM（Energy CO₂ Minimum）セメントの開発に取り組んでいる。

(2) 環境再生・再生可能エネルギー利用技術

汚染された土壤・地下水を浄化する技術の開発を推進した。市場ニーズに対応したオンサイト・原位置土壤汚染対策技術、油・重金属等の複合汚染土壤の浄化技術、高効率高速ろ過水処理技術などの開発を進めた。アスベスト含有建物の安全な除去技術としてアスベスト剥離ロボットを開発した。また、再生可能エネルギーを有効に活用する技術として、建築物への風力・太陽光発電技術適用、農水省の助成事業による馬鈴薯の残渣を利用したバイオエタノール変換技術などの技術開発を進めた。

(3) 高度環境制御技術

電子デバイス関連施設、医薬品関連施設等のクリーン・精密環境構築技術の高度化を目的として、技術研究所に設置した「超精密環境制御実験室」、「ケミカルクリーン環境実験室」を活用し、お客様の高度なニーズに対応した技術開発を行った。また、サステナブルなMRI検査室等の研究開発や、屋外や居住空間の音や振動を高度に制御する技術の開発も進めた。先端医療施設の高度化として高度治療診断施設運用支援システムの開発、診療行為の効率化を図る分析ツール（PCAPS）などの技術開発を行った。

(4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生（魅力再生）するパッケージ型商品開発を推進した。居ながらにしてレンガ壁にプレストレスを導入して耐震補強工事を行う技術を開発した。また、設計時や運用時におけるCO₂発生量を自動的に把握するLCCO₂予測・実績把握システムの開発を推進した。改正省エネ法に対応した既存建物に対するCO₂削減提案システムの開発を推進した。

(5)安全・安心な社会を実現する技術

地震などの自然災害や犯罪被害等のお客様の事業リスク低減に向けた事業継続計画（B C P）策定支援を積極的に展開した。地震、火災、犯罪等の災害発生時に企業のトータル損失額を総合的に評価し有効な復旧対策を導くシステム、免震改修による費用対効果を即座に診断するシステム、緊急地震速報の効果的な利用技術などの開発を進めた。また、半導体等製造施設の免震化技術（ビスカス免震）、鉄骨プレース接着工法等の耐震補強技術の開発を推進した。さらに将来的な技術として、超鉄鋼を利用した震度7無損傷の新構造システムの開発を推進した。

(6) I T 活用技術

急速な伸びを示しているデータセンター市場の受注拡大に向けて、クラウドデータセンターを含む次世代データセンターに対応した、情報セキュリティ対策技術や省エネ省電力制御システムの開発を行い、「竹中のデータセンターソリューション」としてパッケージ商品化した。

(7)設計・生産の合理化技術

より一層の設計自由度の向上やコストダウンを図るための研究開発を実施した。防災計画では、国内最高レベルの載荷能力・燃焼時間有する新耐火実験棟を整備するとともに、開放的な大スパン空間と工期短縮を実現する合成梁「無耐火被覆TSC梁」を開発した。材料に関しては、超高層・大規模空間を見据えた超々高強度コンクリート技術を開発した。地盤・基礎構造に関しては、「パイルド・ラフト基礎」、「多段拡径杭」等の基礎の合理化技術を開発した。建築生産システムに関しては、P C a工法の高度化等による設計・生産方法の合理化技術を研究開発した。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木	(1)環境共生技術	重金属汚染土壤浄化技術の高度化
	(2)生産合理化技術	深層混合処理工法の高度化技術
		コンクリートの品質向上技術
	(3)その他	山留の合理化技術
		紫外線硬化型ガラス繊維シートによる コンクリート補修技術

（開発事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の資産の部は、手持工事量の減少による未成工事支出金及び売上債権の減少などにより1兆864億円余となり、前連結会計年度に比べ1,403億円余減少（11.4%減）した。

(負債の部)

当連結会計年度の負債の部は、売上債権の回収による借入金の減少及び手持工事量の減少による未成工事受入金の減少などにより、7,518億円余となり、前連結会計年度に比べ1,551億円余減少（17.1%減）した。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産の部は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により3,345億円余となり、前連結会計年度に比べ148億円余増加（4.6%増）した。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、1兆1,759億円余と、前連結会計年度に比べ1,219億円余減少（9.4%減）した。この内訳は建設業の売上高が1兆1,074億円余（前連結会計年度比8.4%減）、開発事業及びその他事業の合計である開発事業等売上高が684億円余（前連結会計年度比23.1%減）である。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は817億円余と、前連結会計年度に比べ112億円余減少（12.1%減）し、売上総利益率6.9%となり、前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少となった。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は669億円余と、前連結会計年度に比べ26億円余減少（3.8%減）した。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は147億円余と、前連結会計年度に比べ86億円余減少（36.9%減）した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は1.3%となり、前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少となった。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金が前連結会計年度に比べ16億円余減少（35.9%減）したものの、為替差損益の改善32億円などにより、36億円余となった。このうち金融収支は17億円余の収入超過であったが、受取配当金の減少などから前連結会計年度に比べ29億円余減少（62.3%減）となった。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、184億円余と、前連結会計年度に比べ、71億円余減少（27.9%減）した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は1.6%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少した。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、貸倒引当金繰入額73億円などを特別損失に計上したものの、前期損益修正損80億円及び投資有価証券評価損38億円を計上した前連結会計年度に比べ、50億円余改善し、80億円余となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は118億円余と、前連結会計年度に比べ36億円余増加（44.8%増）した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は1.0%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金は主として営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入を源泉としている。当連結会計年度の資金状況は前連結会計年度に計上した売上債権の回収が進み、また手持工事の資金収支が改善したことなどから営業活動によるキャッシュ・フローは589億円余の資金増加となった。一方、有形固定資産及び投資有価証券の取得並びに長期貸付金の回収などから投資活動によるキャッシュ・フローは187億円余の資金減少となり、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額は402億円余の増加となった。これにより財務活動によるキャッシュ・フローにおいては金融機関からの借入金を圧縮し、財務体質の健全化を図っている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は104億円余となった。

事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事用機械を中心に新規及び更新を行い、設備投資額は49億円余となつた。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規及び更新を行い、設備投資額は51億円余となつた。

(その他の事業)

当連結会計年度は、リース用事業資産の取得を行い、設備投資額は4億円余となつた。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)		
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地					
			面積(m ²)	金額				
本社 (大阪市中央区他)	17,492	352	(16,918) 138,707	10,083	27,928	1,116		
技術研究所 (千葉県印西市)	7,666	1,493	() 65,000	2,355	11,515	193		
北海道支店 (札幌市中央区)	1,737	3	(3,401) 27,485	801	2,542	156		
東北支店 (仙台市青葉区)	130	5	() 32,784	352	488	191		
東京本店 (東京都江東区他)	11,864	2,417	() 196,382	3,780	18,061	2,271		
名古屋支店 (名古屋市中区)	857	22	(8,128) 42,799	531	1,411	786		
大阪本店 (大阪市中央区他)	8,149	1,273	(848) 154,533	5,000	14,422	2,268		
広島支店 (広島市中区)	304	3	(2,726) 8,497	1,125	1,433	248		
九州支店 (福岡市中央区)	519	10	(643) 34,920	1,179	1,709	511		

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地	合計		
面積(m ²)	金額							
(株)竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	873	670	() 63,996	1,655	3,199	1,075
(株)竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	49	71	(15,023) 11,466	781	902	171
(株) T A K イ - ヴァック	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	5	1	() 1,983	642	649	154
(株)TAKリビング	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	465	10	() 5,206	17	492	48
(株)TAKリアルティ	本店他 (東京都 江東区他)	開発事業	33,760	213	(9,345) 72,980	17,428	51,402	71
(株)アサヒ ファシリティーズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他の事業	1,344	504	() 8,216	1,547	3,396	1,255

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地	合計		
面積(m ²)	金額							
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	本社他 (Bangkok Thailand他)	建設事業		60	(27,851)		60	361
TAK HAWAII Inc.	本社他 (Honolulu U.S.A.他)	開発事業	8,663	1,984	(50) 975,746	2,816	13,463	1
AMTAD PROPERTY Inc.	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	1,414		() 668	795	2,209	
DATAM S.F., LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	2,508	492	() 3,090	2,302	5,303	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 2 提出会社は建設事業の他に複数のセグメントを営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店を含んでいます。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年3,610百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
- 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社他	102,674	135,124
(株)TAKリアルティ	本店他	29,635	204,298
AMTAD PROPERTY Inc.	本社	668	13,428

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されていない

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		9			57	70
所有株式数 (株)		6,423,200		72,837,090			20,739,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.84			20.74	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社松坂屋	名古屋市中区栄三丁目16番1号	900	0.90
竹中統一	兵庫県芦屋市東芦屋町	800	0.80
計		88,889	88.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されることなどを総合的に勘案し、10円減配し1株当たり40円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は76.2%となった。

(注) 当期を基準日とする剩余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年3月26日 定時株主総会	3,682	40

4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹 中 統 一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 同 40年4月 同 43年6月 同 48年2月 同 52年3月 同 55年3月 同 59年1月 平成元年3月 同 11年3月 同 22年3月	甲南大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 アメリカミシガン州立大学大学院修了 取締役 常務取締役 取締役社長(現任) 株式会社竹中不動産(現株式会社 T A K リアルティ)取締役社長(兼 務)(代表取締役)(現任) 株式会社竹中土木取締役会長(兼 務)(代表取締役) 同社取締役相談役(兼務) 同社相談役(兼務)(現任)	平成21年 3月から 2年	800
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	辻 宏	昭和14年7月26日生	昭和37年3月 同 37年4月 平成7年3月 同 10年3月 同 13年3月 同 17年3月 同 19年3月 同 22年3月	関西学院大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役(現任)、執行役員副社長(兼 務)(現任)	平成22年 3月から 2年	14
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	浮 田 萌 男	昭和16年11月5日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成6年3月 同 9年3月 同 13年3月 同 18年3月 同 19年3月 同 22年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役(現任)、執行役員副社長(兼 務)(現任)	平成21年 3月から 2年	17
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	渡 邊 晉 生	昭和19年8月26日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成11年3月 同 12年3月 同 14年3月 同 15年4月 同 18年3月 同 19年3月 同 22年3月	東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 常務取締役(東京本店長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役(現任)、執行役員副社長(兼 務)(現任)	平成22年 3月から 2年	16
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	山 下 順 弘	昭和16年2月10日生	昭和38年3月 同 38年4月 平成元年3月 同 8年3月 同 13年3月 同 18年3月 同 20年3月 同 22年3月	成蹊大学政治経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 社長室長 取締役(社長室長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役(現任)、執行役員副社長(兼 務)(現任)	平成22年 3月から 2年	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	松本利幸	昭和17年3月10日生	昭和40年3月 同40年4月 平成10年3月 同12年3月 同15年3月 同19年3月 同22年3月	慶應義塾大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現任)	平成22年3月から2年	13
取締役	専務執行役員	澤田日出海	昭和18年4月22日生	昭和41年3月 同41年4月 平成12年3月 同13年3月 同16年3月 同19年3月 同22年3月	東京理科大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 企画室長 取締役(企画室長) 常務取締役 専務取締役 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現任)	平成21年3月から2年	14
取締役	専務執行役員	富田順治	昭和19年5月9日生	昭和42年3月 同42年4月 平成12年3月 同14年3月 同18年3月 同22年3月	関西学院大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役 常務取締役 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現任)	平成22年3月から2年	17
取締役		竹中康一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 同48年4月 平成2年3月 同3年3月 同6年3月 同11年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務)(代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役)(現任)	平成21年3月から2年	190
監査役 (常勤)		横山俊宏	昭和22年10月11日生	昭和46年3月 同46年4月 平成12年3月 同16年4月 同18年3月 同21年3月	名古屋大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 人事室長 企画室長 取締役(企画室長) 監査役(現任)	平成21年3月から4年	8
監査役 (常勤)		寺田良夫	昭和23年8月1日生	昭和47年3月 同47年4月 平成14年3月 同21年3月	学習院大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 関連事業室長 監査役(現任)	平成21年3月から4年	11
監査役		宮本寛爾	昭和13年8月30日生	昭和39年3月 同57年4月 平成元年4月 同13年4月 同15年3月	関西学院大学大学院商学研究科修了 大阪学院大学商学部教授 関西学院大学商学部教授 大阪学院大学企業情報学部教授(現任) 監査役(現任)	平成19年3月から4年	
監査役		梅山光法	昭和30年2月11日生	昭和54年3月 同58年4月 同60年4月 平成17年3月	京都大学法学部卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	平成21年3月から4年	
計							1,121

(注) 1 監査役 宮本寛爾及び梅山光法は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

- 2 当社は平成22年3月1日より執行役員制度を導入し、平成22年3月26日付で下記執行役員を任命した。これにより
経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図っている。

執行役員の状況は以下のとおりである。（　は取締役の兼務者）

役職	氏名	担当
執行役員副社長	辻 宏	西日本総括 営業統括
執行役員副社長	浮 田 萌 男	開発事業統括 管理(財務・人事・総務)
執行役員副社長	渡 邊 晴 生	東日本総括 生産(建築事業)統括 品質統括 安全統括 環境統括
執行役員副社長	山 下 順 弘	コンプライアンス統括 広報
専務執行役員	松 本 利 幸	開発事業(海外) 中東
専務執行役員	澤 田 日出海	営業管理
専務執行役員	中 村 隆 男	営業
専務執行役員	人 見 亨	営業(広島)
専務執行役員	門 川 清 行	設計全般
専務執行役員	鈴 木 悅 嘉	海外
専務執行役員	富 田 順 治	企画 情報 財務(西日本) 関連会社(大阪)
専務執行役員	堀 川 況	営業
専務執行役員	宮 下 正 裕	プロジェクト開発(東日本)
常務執行役員	星 野 誠	営業
常務執行役員	難 波 正 人	プロジェクト開発(西日本)
常務執行役員	赤 堀 東海雄	営業
常務執行役員	羽 田 碩 幸	F M
常務執行役員	佐 藤 明	営業(名古屋)
常務執行役員	岡 田 正 德	生産 調達 T Q M推進
常務執行役員	垣 田 英 策	営業(九州)
常務執行役員	吉 田 昌 和	営業(東北・北海道) 原子力 エンジニアリング
常務執行役員	北 泰 幸	設計
常務執行役員	岡 田 隆 臣	技術開発
常務執行役員	重 田 正 年	人事 総務 法務
常務執行役員	中 村 茂	営業
常務執行役員	俵 谷 宗 克	財務 関連会社
常務執行役員	黒 川 省 二	設計
常務執行役員	長 田 士 郎	海外
常務執行役員	武 田 吉 貞	不動産
常務執行役員	砂 川 裕 幸	営業
常務執行役員	大 神 正 篤	開発事業
執行役員	太 田 啓 介	営業
執行役員	高 橋 紀 行	研究開発 エンジニアリング

役職	氏名	担当
執行役員	岡 本 達 雄	構造設計 原子力 技術開発
執行役員	天 野 直 樹	営業
執行役員	澤 田 伸 一	海外営業(中東)
執行役員	田 中 隆 吉	設計本部長
執行役員	山 本 光 男	九州支店長
執行役員	西 山 正 直	名古屋支店長
執行役員	村 上 正	企画室長
執行役員	中 嶋 啓 吾	大阪本店長
執行役員	篠 井 大	東京本店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という「経営理念」のもと、建築事業を通して社会から信頼・評価されうる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの体制を構築し、その適切な運営に取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意志決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、平成22年3月1日より執行役員制度を導入し、平成22年3月26日付で執行役員を任命し、制度の運用を始めている。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を移譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

ロ. 監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の業務執行を監査している。

なお社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

ハ. 監理室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監理室（スタッフ15名）を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。また、全社的なコンプライアンスに関わる指導、教育を行っている。

二. 会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を継続して行っている年数（継続監査年数）及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：勝木保美

金子寛人

小寺庸

継続監査年数は、7年を超えていないため記載していない

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 8名

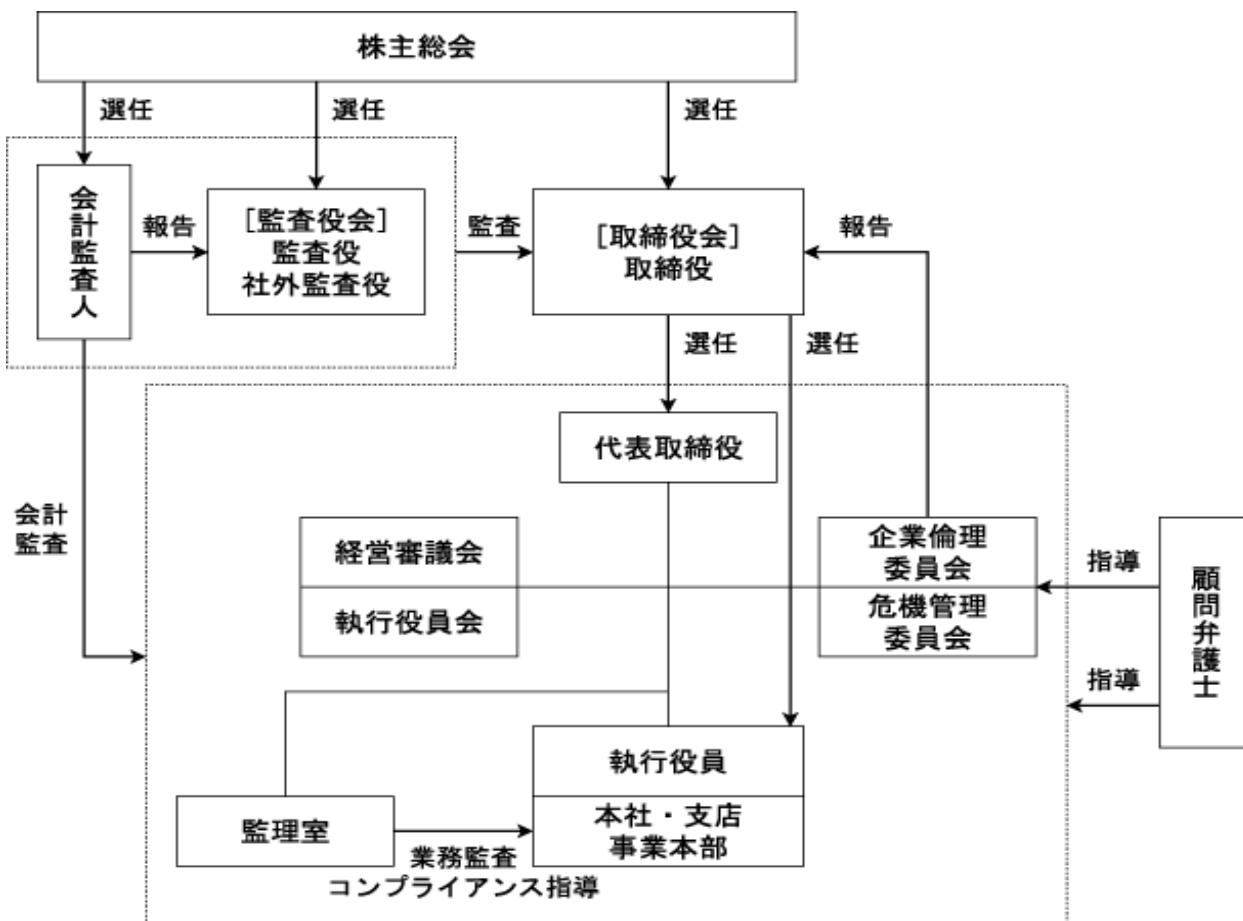
ホ. 顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

コンプライアンス経営の推進

- イ. 企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。更に平成16年には「社是」をベースに新たに「企業倫理綱領」を策定し、経営幹部及び従業員に対するより具体的な行動指針に改編し遵守を促している。
- また体制についても代表取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、「企業倫理ヘルプライン」を開設するなど、企業を取り巻く社会的变化が著しい環境の中、企業不祥事の発生を未然に防ぐべく整備を図っている。また平成17年4月に独占禁止法の改正法が成立（平成22年1月改正）したことを受け、「独占禁止法の手引」を改定し、関係法規の遵守を徹底している。
- ロ. 企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。
- このような状況を勘案し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制を更に強化することを目的に、平成17年3月「危機管理委員会」を設置した。
- ハ. 平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されたことに伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いを確保するため、個人情報保護管理責任体制を構築し、個人情報保護に関する基本方針を制定した。
- 二. 平成18年5月より「会社法及び会社法施行規則」が施行されたことに伴い、これまでの活動内容を再整備し、内部統制基本方針を制定した。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりである。



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	47	1,130	5	39	52	1,169
退職慰労金	3	68	2	23	5	92
計		1,199		63		1,262

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			52	0
連結子会社			20	
計			72	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め133百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

海外拠点における税務申告に伴う合意された手続業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	127,778	123,574
受取手形・完成工事未収入金等	2 302,459	2 255,995
未成工事支出金	311,834	213,267
その他のたな卸資産	3 14,069	3 15,933
繰延税金資産	12,602	12,103
その他	3, 6 60,477	3, 6 61,260
貸倒引当金	6,378	7,771
流動資産合計	822,843	674,363
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 231,115	3, 5 232,406
機械、運搬具及び工具器具備品	3 60,115	3 60,108
土地	3, 5 48,174	3, 5 49,024
リース資産	-	643
建設仮勘定	1,515	841
減価償却累計額及び減損損失累計額	182,796	187,472
有形固定資産計	158,124	155,552
無形固定資産		
	11,182	10,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 202,675	1, 3 215,386
長期貸付金	3 9,345	3 10,278
繰延税金資産	4,072	4,669
その他	1 30,282	1 31,462
貸倒引当金	11,802	16,175
投資その他の資産計	234,572	245,621
固定資産合計	403,879	412,043
資産合計	1,226,723	1,086,407

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 341,169	2 282,403
短期借入金	3 165,185	3 117,090
未成工事受入金	210,548	170,853
完成工事補償引当金	8,098	10,033
工事損失引当金	9,329	5,514
その他	3 66,513	61,383
流動負債合計	800,846	647,277
固定負債		
長期借入金	3 10,831	3 12,316
繰延税金負債	30,034	28,811
退職給付引当金	41,824	38,015
役員退職慰労引当金	1,920	2,047
関係会社事業損失引当金	270	100
環境対策引当金	201	201
その他	3 21,089	3 23,115
固定負債合計	106,172	104,607
負債合計	907,018	751,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	267,356	275,824
自己株式	38,308	38,308
株主資本合計	279,315	287,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,497	54,700
繰延ヘッジ損益	39	2
為替換算調整勘定	10,514	9,526
評価・換算差額等合計	38,943	45,170
少数株主持分	1,445	1,567
純資産合計	319,704	334,521
負債純資産合計	1,226,723	1,086,407

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,208,806	1,107,435
開発事業等売上高	89,030	68,480
売上高合計	1,297,836	1,175,915
売上原価		
完成工事原価	1,139,393	1,041,625
開発事業等売上原価	65,469	52,575
売上原価合計	1,204,863	1,094,201
売上総利益		
完成工事総利益	69,413	65,809
開発事業等総利益	23,560	15,904
売上総利益合計	92,973	81,714
販売費及び一般管理費		
1, 5	69,545	66,921
営業利益	23,428	14,792
営業外収益		
受取利息	2,100	1,168
受取配当金	4,630	2,970
数理計算上の差異償却	-	906
為替差益	-	320
持分法による投資利益	733	572
雑収入	1,510	1,840
営業外収益合計	8,974	7,779
営業外費用		
支払利息	2,035	2,366
為替差損	2,882	-
雑支出	1,966	1,796
営業外費用合計	6,883	4,163
経常利益		
	25,519	18,408
特別利益		
前期損益修正益	2 3,068	2 1,328
固定資産売却益	3 2,312	3 1,073
投資有価証券売却益	-	1,830
退職給付信託設定益	12,279	-
その他	302	616
特別利益合計	17,962	4,848

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	8,052 <small>4</small>	2,294 <small>4</small>
投資有価証券評価損	3,803	-
貸倒引当金繰入額	5,844	7,308
数理計算上の差異償却	13,030	-
その他	337	3,276
特別損失合計	31,067	12,879
税金等調整前当期純利益	12,414	10,377
法人税、住民税及び事業税	3,415	3,575
法人税等調整額	677	5,076
法人税等合計	4,093	1,500
少数株主利益	137	32
当期純利益	8,183	11,845

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
利益剰余金		
前期末残高	263,776	267,356
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,225
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	4,603
当期純利益	8,183	11,845
当期変動額合計	3,579	7,242
当期末残高	267,356	275,824
自己株式		
前期末残高	38,308	38,308
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,308	38,308
株主資本合計		
前期末残高	275,735	279,315
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,225
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	4,603
当期純利益	8,183	11,845
当期変動額合計	3,579	7,242
当期末残高	279,315	287,783

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,854	49,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,357	5,202
当期変動額合計	88,357	5,202
当期末残高	49,497	54,700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	36
当期変動額合計	23	36
当期末残高	39	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,519	10,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,034	987
当期変動額合計	12,034	987
当期末残高	10,514	9,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,359	38,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,415	6,227
当期変動額合計	100,415	6,227
当期末残高	38,943	45,170
少数株主持分		
前期末残高	1,999	1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	121
当期変動額合計	554	121
当期末残高	1,445	1,567
純資産合計		
前期末残高	417,094	319,704
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,225
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	4,603
当期純利益	8,183	11,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,969	6,348
当期変動額合計	97,389	13,591
当期末残高	319,704	334,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,414	10,377
減価償却費	10,082	10,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,753	6,293
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,762	3,814
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	151	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,178	3,832
退職給付信託設定損益(は益)	12,279	-
前払年金費用の増減額(は増加)	11,509	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,803	-
受取利息及び受取配当金	6,731	4,139
支払利息	2,035	2,366
投資有価証券売却損益(は益)	199	1,523
固定資産売却損益(は益)	2,312	1,069
売上債権の増減額(は増加)	4,866	46,645
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,703	87,370
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	7,624	1,798
仕入債務の増減額(は減少)	5,813	59,070
未成工事受入金の増減額(は減少)	41,052	29,899
その他の流動負債の増減額(は減少)	278	3,793
その他	17,997	3,705
小計	23,577	58,577
利息及び配当金の受取額	6,936	4,628
利息の支払額	2,031	2,451
法人税等の支払額	10,046	4,922
法人税等の還付額	1,042	3,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,677	58,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	556	5,420
有価証券の増減額(は増加)	1,543	1,302
短期貸付金の増減額(は増加)	3,083	3,340
有形固定資産の取得による支出	12,397	9,152
有形固定資産の売却による収入	4,146	1,650
投資有価証券の取得による支出	2,970	8,076
投資有価証券の売却による収入	377	1,397
関係会社有価証券の売却による収入	-	2,971
長期貸付けによる支出	851	772
長期貸付金の回収による収入	768	1,490
その他	1,673	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,696	18,711

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(　は減少)	73,414	51,700
長期借入れによる収入	1,658	12,179
長期借入金の返済による支出	10,624	7,092
配当金の支払額	4,603	4,603
その他	20	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,824	51,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,326	1,038
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	6,123	10,057
現金及び現金同等物の期首残高	116,443	122,567
現金及び現金同等物の期末残高	122,567	112,509

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>37社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった2社を合併し1社に統合した。</p> <p>また、当連結会計年度において清算した2社を連結の範囲から除外している。</p> <p>ただし、清算までの損益を連結損益に反映させている。</p>	<p>36社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、当連結会計年度に株式を売却した1社を連結の範囲から除外している。</p>
(2) 非連結子会社	<p>5社 非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>(株)梅田センタービル、(株)ヨルノビル管理、日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田、タディング・インドネシア</p>	<p>6社 主要な非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田他4社</p> <p>なお、当連結会計年度に株式を購入した1社を非連結子会社としている。</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由	非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(19社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、当連結会計年度に清算した1社を、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>すべての非連結子会社(6社)及びすべての関連会社(16社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、当連結会計年度に株式を売却した2社と吸収合併された1社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	有価証券	
満期保有目的の債券	満期保有目的の債券	同左
償却原価法(定額法)		
その他有価証券	その他有価証券	
時価のあるもの	時価のあるもの	同左
決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)		
時価のないもの	時価のないもの	同左
移動平均法による原価法		
デリバティブ	デリバティブ	同左
時価法		
たな卸資産	たな卸資産	
未成工事支出金	個別法に基づく原価法	同左
その他のたな卸資産	個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	
販売用不動産	個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
開発事業等支出金	個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
その他	移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。</p> <p>その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が531百万円減少している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。</p> <p>その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社等事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相關関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しているが、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 277,453百万円 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 333,864百万円 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更により、期首利益剰余金が1,225百万円増加し、完成工事高が5,899百万円減少、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が509百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益の「固定資産売却益」については、当連結会計年度の金額が特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は148百万円であり、特別利益の「その他特別利益」に含めて表示している。	
「投資有価証券売却益」について、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度の金額が特別利益の総額の百分の十以下となったため、特別利益の「その他特別利益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は205百万円である。	
	特別利益の「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度の金額が、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は205百万円であり、特別利益の「その他」に含めて記載している。
	特別損失の「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度の金額が、特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は908百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	従来、区分掲記していた「投資有価証券評価損益（　は益）」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益（　は益）」は908百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,244百万円 その他投資等(出資金) 237百万円	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,393百万円 その他投資等(出資金) 168百万円
2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 1,298百万円 支払手形 55百万円	2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 245百万円 支払手形 0百万円
3 担保資産 (1) 下記の資産は、次のとおり借入金等321百万円の担保に供している。 その他のたな卸資産 282百万円 建物・構築物 6,516百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 300百万円 土地 1,243百万円 計 8,343百万円	3 担保資産 (1) 下記の資産は、次のとおり借入金等291百万円の担保に供している。 その他のたな卸資産 274百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 300百万円 土地 338百万円 計 913百万円
(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。 建物・構築物 353百万円 土地 684百万円 投資有価証券 361百万円 長期貸付金等 304百万円 計 1,703百万円	(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。 建物・構築物 313百万円 土地 684百万円 投資有価証券 361百万円 長期貸付金等 301百万円 計 1,659百万円
(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。 その他流動資産 45百万円 投資有価証券 30百万円 計 75百万円	(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。 その他流動資産 45百万円 投資有価証券 30百万円 計 75百万円
4 偶発債務 下記の会社の借入金他に対して保証等を行つてゐる。 (株)アサヒプロパティズ 13,645百万円 その他1件 850百万円 計 14,495百万円	4 偶発債務 下記の会社の借入金他に対して保証等を行つてゐる。 (株)アサヒプロパティズ 16,715百万円 その他1件 655百万円 計 17,370百万円
5 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額140百万円を控除して計上している。	5 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額140百万円を控除して計上している。
6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5経理の状況 1連結財務諸表等(2)その他」参照)	6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5経理の状況 1連結財務諸表等(2)その他」参照)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 28,031百万円 退職給付費用 2,330百万円	1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 26,978百万円 退職給付費用 2,325百万円
2 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 2,526百万円 関係会社等事業損失引当金 408百万円 戻入額 その他 133百万円 計 3,068百万円	2 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 898百万円 関係会社等事業損失引当金 403百万円 戻入額 その他 26百万円 計 1,328百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 1,429百万円 建物・構築物 648百万円 その他 234百万円 計 2,312百万円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 893百万円 建物・構築物 170百万円 その他 8百万円 計 1,073百万円
4 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 6,000百万円 その他 2,052百万円 計 8,052百万円	4 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 2,293百万円 その他 0百万円 計 2,294百万円
5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、7,216百万円である。	5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、7,510百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	50	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,682	利益剰余金	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金預金勘定 127,778百万円	現金預金勘定 123,574百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,211百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,064百万円
現金及び現金同等物 122,567百万円	現金及び現金同等物 112,509百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,792</td> <td>991</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74</td> <td>52</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,866</td> <td>1,043</td> <td>822</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>822</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>459百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,792	991	800	その他	74	52	21	合計	1,866	1,043	822	1年以内	372百万円	1年超	450	計	822	支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	459百万円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,259</td> <td>864</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>26</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298</td> <td>891</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>337百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,259	864	394	その他	39	26	12	合計	1,298	891	406	1年以内	239百万円	1年超	167	計	406	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	337百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	1,792	991	800																																																		
その他	74	52	21																																																		
合計	1,866	1,043	822																																																		
1年以内	372百万円																																																				
1年超	450																																																				
計	822																																																				
支払リース料	459百万円																																																				
減価償却費相当額	459百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	1,259	864	394																																																		
その他	39	26	12																																																		
合計	1,298	891	406																																																		
1年以内	239百万円																																																				
1年超	167																																																				
計	406																																																				
支払リース料	337百万円																																																				
減価償却費相当額	337百万円																																																				

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																														
2 貸主側	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>53</td><td>37</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>53</td><td>37</td><td>16</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利息込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	53	37	16	合計	53	37	16	1年以内	10百万円	1年超	3	計	13	受取リース料	13百万円	減価償却費	9百万円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>23</td><td>22</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23</td><td>22</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	23	22	1	合計	23	22	1	1年以内	1百万円	1年超	0	計	1	受取リース料	6百万円	減価償却費	5百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械、運搬具及び工具器具備品	53	37	16																																															
合計	53	37	16																																															
1年以内	10百万円																																																	
1年超	3																																																	
計	13																																																	
受取リース料	13百万円																																																	
減価償却費	9百万円																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械、運搬具及び工具器具備品	23	22	1																																															
合計	23	22	1																																															
1年以内	1百万円																																																	
1年超	0																																																	
計	1																																																	
受取リース料	6百万円																																																	
減価償却費	5百万円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等 社債 小計	75	75	0
	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等 社債 小計	2,737	2,622	114
	2,737	2,622	114
	2,812	2,697	114

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式 債券 小計	66,451	156,506	90,055
	66,451	156,506	90,055
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 債券 その他 小計	28,103	20,380	7,723
	999	505	493
	29,102	20,886	8,216
合計	95,553	177,392	81,839

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24,695	205	6

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 50百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 8,251百万円

非上場優先出資証券 7,740百万円

匿名組合出資金 300百万円

投資事業有限責任組合出資金 41百万円

民法に規定する組合への出資 24百万円

学校債 2百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	55	20		
社債	1,139	1,322	25	300
合計	1,194	1,343	25	300

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	75	75	0
社債			
小計	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	1,337	1,320	17
小計	1,337	1,320	17
合計	1,412	1,395	17

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	54,909	154,951	100,042
債券			
小計	54,909	154,951	100,042
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	37,763	29,675	8,088
債券			
その他	488	488	
小計	38,251	30,163	8,088
合計	93,161	185,115	91,953

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,036	477	64

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券

投資信託	1,000百万円
非上場内国債券	50百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	9,196百万円
非上場優先出資証券	13,040百万円
匿名組合出資金	1,373百万円
投資事業有限責任組合出資金	36百万円
民法に規定する組合への出資	24百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	54	20		
社債	1,205	1,025	156	
合計	1,260	1,045	156	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引のみを利用している。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは特定の資産及び負債に係る為替変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用してあり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループは一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定するために為替予約取引を利用している。 当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い国際的な金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、各社の社内規定に基づき、管理部門責任者の管理と決裁のもとで行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
当該為替予約取引がヘッジ会計に該当するため記載していない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。 なお、当連結会計年度において、当社は退職給付信託を設定した。 当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、2社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。 当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、2社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。																																
2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">134,795百万円</td> </tr> <tr> <td>口 年金資産（退職給付信託含む）</td> <td>91,509</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)</td> <td>43,285</td> </tr> <tr> <td>二 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td>41,824</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td>41,824</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「口 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,873百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	134,795百万円	口 年金資産（退職給付信託含む）	91,509	ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)	43,285	二 未認識数理計算上の差異	1,461	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	41,824	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	41,824	2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">130,234百万円</td> </tr> <tr> <td>口 年金資産（退職給付信託含む）</td> <td>90,818</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)</td> <td>39,415</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td>38,015</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td>38,015</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「口 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,573百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	130,234百万円	口 年金資産（退職給付信託含む）	90,818	ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)	39,415	ニ 未認識数理計算上の差異	1,400	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	38,015	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	38,015
イ 退職給付債務	134,795百万円																																
口 年金資産（退職給付信託含む）	91,509																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)	43,285																																
二 未認識数理計算上の差異	1,461																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	41,824																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	41,824																																
イ 退職給付債務	130,234百万円																																
口 年金資産（退職給付信託含む）	90,818																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)	39,415																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,400																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	38,015																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	38,015																																
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">4,968百万円</td> </tr> <tr> <td>口 利息費用</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>13,241</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)</td> <td>18,737</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4,968百万円	口 利息費用	2,728	ハ 期待運用収益	2,200	ニ 数理計算上の差異の償却額	13,241	ホ 過去勤務債務の償却額		ヘ 割増退職金等		ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	18,737	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">4,993百万円</td> </tr> <tr> <td>口 利息費用</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)</td> <td>5,211</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4,993百万円	口 利息費用	2,658	ハ 期待運用収益	1,839	ニ 数理計算上の差異の償却額	606	ホ 過去勤務債務の償却額		ヘ 割増退職金等	5	ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	5,211				
イ 勤務費用	4,968百万円																																
口 利息費用	2,728																																
ハ 期待運用収益	2,200																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	13,241																																
ホ 過去勤務債務の償却額																																	
ヘ 割増退職金等																																	
ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	18,737																																
イ 勤務費用	4,993百万円																																
口 利息費用	2,658																																
ハ 期待運用収益	1,839																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	606																																
ホ 過去勤務債務の償却額																																	
ヘ 割増退職金等	5																																
ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	5,211																																

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>口 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用收益率 0% ~ 2.5%</p> <p>二 数理計算上の差異 の処理年数</p> <p>発生年度に全額を費用処理することとしている(ただし一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしている。)。</p> <p>ホ 過去勤務債務の 処理年数</p> <p>一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をすることとしている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>口 割引率 2.0% ~ 3.5%</p> <p>ハ 期待運用收益率 同左</p> <p>二 数理計算上の差異 の処理年数</p> <p>ホ 過去勤務債務の 処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
損金算入限度超過額等		損金算入限度超過額等	
退職給付引当金	23,691	退職給付引当金	22,253
貸倒引当金	5,003	貸倒引当金	5,769
在外連結子会社固定資産	979	在外連結子会社固定資産	1,094
投資有価証券	3,537	投資有価証券	3,097
有形固定資産	2,220	有形固定資産	3,102
完工工事補償引当金	3,055	完工工事補償引当金	2,623
工事損失引当金	3,779	工事損失引当金	2,215
その他	8,022	その他	7,083
繰越欠損金	8,597	繰越欠損金	7,191
未実現利益	3,876	未実現利益	3,849
繰延税金資産小計	62,763	繰延税金資産小計	55,982
評価性引当額	13,835	評価性引当額	15,473
繰延税金資産合計	48,927	繰延税金資産合計	42,807
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	33,759	その他有価証券評価差額金	37,263
固定資産圧縮積立金	7,548	固定資産圧縮積立金	7,192
留保利益	13,970	留保利益	3,093
圧縮特別勘定積立金	277	圧縮特別勘定積立金	368
退職給付信託設定益	4,975	退職給付信託設定益	4,967
その他	1,832	その他	1,961
繰延税金負債合計	62,363	繰延税金負債合計	54,847
繰延税金負債の純額	13,435	繰延税金負債の純額	12,039
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	9.8	永久に損金に算入されない項目	11.6
永久に益金に算入されない項目	6.4	永久に益金に算入されない項目	5.3
住民税均等割	3.4	住民税均等割	3.8
試験研究費等の法人税特別控除	1.0	留保利益	104.8
連結子会社の税率差異	13.0	連結子会社の税率差異	2.0
その他	0.3	繰越欠損金	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	評価性引当額の増減	34.5
		子会社売却による連結修正	6.6
		その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,208,806	57,090	31,939	1,297,836		1,297,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,433	716	4,898	8,048	(8,048)	
計	1,211,240	57,806	36,838	1,305,884	(8,048)	1,297,836
営業費用	1,206,163	41,744	34,702	1,282,610	(8,202)	1,274,408
営業利益	5,076	16,062	2,135	23,274	154	23,428
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	831,179	182,810	105,566	1,119,556	107,166	1,226,723
減価償却費	4,528	5,354	421	10,305	(221)	10,083
資本的支出	6,249	7,657	443	14,350	(108)	14,242

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は200,411百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,107,435	36,580	31,900	1,175,915		1,175,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,466	669	4,287	7,423	(7,423)	
計	1,109,901	37,249	36,187	1,183,339	(7,423)	1,175,915
営業費用	1,105,380	29,167	34,305	1,168,853	(7,730)	1,161,123
営業利益	4,521	8,081	1,882	14,485	306	14,792
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	692,222	163,115	93,364	948,702	137,704	1,086,407
減価償却費	4,995	5,490	361	10,847	(213)	10,634
減損損失		1,049		1,049		1,049
資本的支出	4,949	5,136	442	10,528	(88)	10,440

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は219,554百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比べ、「建設事業」の売上高が5,899百万円、営業利益が509百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,720	52,209	18,922	13,024	136,875
連結売上高(百万円)					1,297,836
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	4.0	1.5	1.0	10.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、マレーシア、インドネシア、中国

欧州 : ドイツ、イギリス、チェコ、スロバキア、ポーランド

北米 : アメリカ

その他 : アラブ首長国連邦、カタール国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	株アサヒプロパティズ	大阪市北区	120	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理及び有価証券の保有・運用	直接20.0(24.9)	出向4兼任1	資金の貸付、債務保証	貸付金の回収	487	長期貸付金	12,446
								受取利息	359		
								債務保証	13,645		
								保証料受入	66		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	竹中統一			当社代表取締役	直接(1.5)			不動産の賃借	15		
役員	梅山光法			監査役				弁護士報酬	8		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料は、近隣の賃借料等を勘案して決定している。

弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	(株)アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・ 賃貸・管理 及び有価証 券の保有・ 運用	直接20.0 (24.9)	資金の貸付、債 務保証、 役員の兼任	貸付金の回収	819	長期 貸付金	11,627
							受取利息	313		
							債務保証	16,715		
							保証料受入	64		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	竹中統一			当社 代表取締役	直接(0.8)	不動産の賃借	不動産の賃借	15		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料は、近隣の賃借料等を勘案して決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額	3,637.89円	3,805.87円
1 株当たり当期純利益	93.53円	135.40円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していな い。	潜在株式がないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	319,704	334,521
普通株式に係る純資産額(百万円)	318,259	332,954
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1,445	1,567
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,484	87,484

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	8,183	11,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,183	11,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結子会社の合併

当社は、平成21年12月17日の取締役会の決議を受け、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である(株)TAKリアルティを消滅会社とする吸収合併を決議し、平成22年1月29日に合併契約書を締結した。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の主旨及び目的

当社グループの不動産事業の集約化により、管理の一元化と経営効率の向上を図るとともに、保有不動産の流動化を含む活用の促進を図り、安定的な収益基盤を確立するため、

(2) 合併する相手会社の名称

(株)TAKリアルティ

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称
存続会社を当社、消滅会社を(株)TAKリアルティとする吸収合併

(4) 合併に伴い発行する株式、増加する資本
当社は(株)TAKリアルティの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。

(5) (株)TAKリアルティの平成21年12月末日における概要
主な事業内容 不動産の売買・斡旋・賃貸・管理に関する業務
売上高 16,284百万円
当期純利益 1,894
資産 68,704
負債 40,070
純資産 28,633
従業員 71名

(6) 合併の時期
効力発生日 平成22年4月1日

(7) その他
当社は効力発生日において、(株)TAKリアルティの従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承する。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	158,420	106,720	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,765	10,370	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,831	12,316	1.80	平成23年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	176,017	129,406		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,072	5,117	2,097	2,023

(2) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付したが、この納税告知処分は到底容認できないものであり、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し、当該課税処分の取消を求める訴訟を提起している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,717	72,036
受取手形	2 40,898	2 11,161
完成工事未収入金	220,307	208,426
開発事業等未収入金	55	48
有価証券	-	6
販売用不動産	1 6,987	1 7,914
未成工事支出金	271,578	190,089
開発事業等支出金	5,295	6,201
短期貸付金	1, 3 24,772	1, 3 32,969
未収入金	24,216	21,304
繰延税金資産	11,322	11,575
その他	7 15,590	7 20,089
貸倒引当金	5,554	7,175
流動資産合計	<hr/> 678,189	<hr/> 574,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 108,036	1, 6 109,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	60,593	61,933
建物(純額)	47,443	47,167
構築物	6 6,793	6 6,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,114	5,167
構築物(純額)	1,678	1,553
機械及び装置	23,330	24,070
減価償却累計額	19,675	20,734
機械及び装置(純額)	3,655	3,335
車両運搬具	175	174
減価償却累計額	130	147
車両運搬具(純額)	45	27
工具器具・備品	17,649	18,297
減価償却累計額	15,462	15,376
工具器具・備品(純額)	2,186	2,920
土地	1, 6 25,209	1, 6 25,209
建設仮勘定	667	50
有形固定資産計	<hr/> 80,886	<hr/> 80,264
無形固定資産		
ソフトウェア	2,150	2,229
その他	512	432
無形固定資産計	<hr/> 2,662	<hr/> 2,661

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 188,857	1 204,411
関係会社株式	42,885	42,530
関係会社出資金	3,505	3,505
長期貸付金	1 666	1 2,209
従業員に対する長期貸付金	15	11
関係会社長期貸付金	1 15,115	1 12,801
破産債権、更生債権等	19,491	20,729
長期前払費用	445	422
長期敷金・保証金	1,601	1,607
その他	4,862	4,454
貸倒引当金	12,723	16,992
投資その他の資産計	264,722	275,690
固定資産合計	348,271	358,617
資産合計	1,026,461	933,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,047	1,518
工事未払金	4 302,922	4 259,757
開発事業等未払金	4 321	4 342
短期借入金	1 136,198	1 100,397
未払金	4,714	8,455
未成工事受入金	179,999	153,668
販売用不動産受入金	849	849
預り金	4 48,772	4 49,754
完成工事補償引当金	7,233	6,256
工事損失引当金	8,593	4,783
その他	6,685	6,656
流動負債合計	698,338	592,440
固定負債		
長期借入金	1 5,840	1 8,666
繰延税金負債	17,473	26,182
退職給付引当金	27,245	23,785
役員退職慰労引当金	1,391	1,545
関係会社事業損失引当金	1,368	1,599
環境対策引当金	180	180
その他	1 7,601	1 6,431
固定負債合計	61,101	68,390
負債合計	759,440	660,830

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,670	9,290
別途積立金	171,000	171,000
繰越利益剰余金	6,258	6,867
利益剰余金合計	199,428	199,658
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	217,566	217,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,454	54,591
繰延ヘッジ損益	-	46
評価・換算差額等合計	49,454	54,638
純資産合計	267,021	272,435
負債純資産合計	1,026,461	933,266

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,028,303	975,561
開発事業等売上高	24,276	8,347
売上高合計	1,052,579	983,908
売上原価		
完成工事原価	972,161	923,133
開発事業等売上原価	15,409	4,767
売上原価合計	987,571	927,901
売上総利益		
完成工事総利益	56,141	52,427
開発事業等総利益	8,867	3,579
売上総利益合計	65,008	56,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,223	1,168
従業員給料手当	20,023	19,397
退職給付費用	1,833	1,903
役員退職慰労引当金繰入額	215	212
法定福利費	2,907	2,806
福利厚生費	1,437	1,752
修繕維持費	1,271	1,109
事務用品費	5,952	5,654
通信交通費	2,743	2,425
動力用水光熱費	454	447
調査研究費	2 7,122	2 7,438
広告宣伝費	847	703
貸倒引当金繰入額	93	-
交際費	1,189	1,054
寄付金	291	229
地代家賃	1,448	1,459
減価償却費	1,691	1,692
租税公課	846	771
保険料	203	149
雑費	595	98
販売費及び一般管理費合計	52,391	50,474
営業利益	12,617	5,532
営業外収益		
受取利息	1,081	831
受取配当金	1 6,789	1 10,333
雑収入	659	2,191
営業外収益合計	8,530	13,357

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,715	2,001
為替差損	2,765	-
雑支出	1,426	1,105
営業外費用合計	5,906	3,107
経常利益	15,241	15,782
特別利益		
前期損益修正益	3 2,597	3 789
固定資産売却益	4 1,813	4 199
投資有価証券売却益	-	3,248
退職給付信託設定益	12,279	-
その他	205	558
特別利益合計	16,896	4,795
特別損失		
前期損益修正損	5 7,986	5 2,301
数理計算上の差異償却	13,030	-
貸倒引当金繰入額	5,682	7,155
その他	2,163	1,402
特別損失合計	28,862	10,860
税引前当期純利益	3,275	9,718
法人税、住民税及び事業税	800	250
法人税等調整額	274	4,635
法人税等合計	525	4,885
当期純利益	2,750	4,833

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		70,906	7.3	73,044	7.9
労務費		27,358	2.8	28,375	3.1
(うち労務外注費)		(27,358)	(2.8)	(28,375)	(3.1)
外注費		727,957	74.9	677,886	73.4
経費		145,940	15.0	143,827	15.6
(うち人件費)		(34,657)	(3.6)	(34,672)	(3.8)
合計		972,161	100	923,133	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記番号	第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		4,253	27.6	120	2.5
付帯費用		11,155	72.4	4,647	97.5
合計		15,409	100	4,767	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
資本剰余金合計		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	58	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,605	9,670
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	460	407
固定資産圧縮積立金の積立	525	27
当期変動額合計	64	379
当期末残高	9,670	9,290
別途積立金		
前期末残高	164,000	171,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	-
当期変動額合計	7,000	-
当期末残高	171,000	171,000

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,117	6,258
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	58	-
固定資産圧縮積立金の取崩	460	407
固定資産圧縮積立金の積立	525	27
別途積立金の積立	7,000	-
剩余金の配当	4,603	4,603
当期純利益	2,750	4,833
当期変動額合計	8,859	609
当期末残高	6,258	6,867
利益剰余金合計		
前期末残高	201,281	199,428
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剩余金の配当	4,603	4,603
当期純利益	2,750	4,833
当期変動額合計	1,853	229
当期末残高	199,428	199,658
自己株式		
前期末残高	32,129	32,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,129	32,129
株主資本合計		
前期末残高	219,420	217,566
当期変動額		
剩余金の配当	4,603	4,603
当期純利益	2,750	4,833
当期変動額合計	1,853	229
当期末残高	217,566	217,796

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,991	49,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,537	5,137
当期変動額合計	87,537	5,137
当期末残高	49,454	54,591
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	-	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,991	49,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,537	5,184
当期変動額合計	87,537	5,184
当期末残高	49,454	54,638
純資産合計		
前期末残高	356,411	267,021
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	4,603
当期純利益	2,750	4,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,537	5,184
当期変動額合計	89,390	5,414
当期末残高	267,021	272,435

【重要な会計方針】

項目	第71期	第72期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。 販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。 材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が345百万円減少している。	建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

項目	第71期	第72期
	<p>無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。 (会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響は軽微である。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	第71期	第72期
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B 廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社等事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 200,725百万円</p>	<p>工事進行基準による完成工事高 263,353百万円</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相關関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

第71期	第72期
従来区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の百分の十以下となつたため、「その他特別利益」に含めて表示することとした。 なお、当期の「投資有価証券売却益」は205百万円である。	
従来区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の百分の十以下となつたため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当期の「投資有価証券評価損」は1,911百万円である。	
特別損失の「貸倒引当金繰入額」については、当期の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなつたため、区分掲記することとした。 なお、前期「貸倒引当金繰入額」は89百万円であり、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。	
	特別利益の「投資有価証券売却益」については、当期の金額が、特別利益の総額の百分の十を超えることとなつたため、区分掲記することとした。なお、前期の「投資有価証券売却益」は205百万円であり、特別利益の「その他」に含めて記載している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期	第72期
1 担保資産	1 担保資産
(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等314百万円の担保に供している。	(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等282百万円の担保に供している。
販売用不動産 282百万円	販売用不動産 274百万円
建物 6,516百万円	土地 338百万円
土地 1,243百万円	計 613百万円
計 8,043百万円	
(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。	(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。
建物 353百万円	建物 313百万円
土地 684百万円	土地 684百万円
投資有価証券 361百万円	投資有価証券 361百万円
長期貸付金等 304百万円	長期貸付金等 301百万円
計 1,703百万円	計 1,659百万円
2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。	2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。
受取手形 1,134百万円	受取手形 116百万円
3 このうち関係会社に対するもの 13,395百万円	3 このうち関係会社に対するもの 18,324百万円
4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。	4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。
工事未払金及び 開発事業等未払金 103,597百万円	工事未払金及び 開発事業等未払金 91,052百万円
預り金 22,087百万円	預り金 24,669百万円
5 偶発債務	5 偶発債務
下記の会社等の借入金他に対して保証等を行っている。	下記の会社等の借入金他に対して保証等を行っている。
(株)アサヒプロパティズ 13,645百万円	(株)アサヒプロパティズ 16,715百万円
その他 3 件 891百万円	その他 3 件 682百万円
計 14,536百万円	計 17,397百万円
6 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額140百万円を控除して計上している。	6 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額140百万円を控除して計上している。
7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等(3)その他」参照)	7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等(3)その他」参照)

(損益計算書関係)

第71期	第72期
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 2,260百万円	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 7,469百万円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,122百万円である。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,438百万円である。
3 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 2,500百万円 その他 97百万円 計 2,597百万円	3 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 762百万円 その他 26百万円 計 789百万円
4 固定資産売却益は、主に土地売却益である。	4 固定資産売却益は、主に建物売却益である。
5 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 6,000百万円 その他 1,986百万円 計 7,986百万円	5 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 2,267百万円 その他 34百万円 計 2,301百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268			7,933,268

第72期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268			7,933,268

(リース取引関係)

	第71期	第72期																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4</td><td>3</td><td>0</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>88</td><td>49</td><td>39</td></tr> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>1,559</td><td>917</td><td>642</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,652</td><td>970</td><td>682</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>363</td></tr> <tr> <td>計</td><td>682</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>388百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>388百万円</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4	3	0	車両運搬具	88	49	39	工具器具・備品	1,559	917	642	合計	1,652	970	682	1年以内	318百万円	1年超	363	計	682	支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	388百万円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>87</td><td>62</td><td>25</td></tr> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>1,147</td><td>831</td><td>315</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,239</td><td>897</td><td>341</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>208百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>133</td></tr> <tr> <td>計</td><td>341</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>294百万円</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4	4	0	車両運搬具	87	62	25	工具器具・備品	1,147	831	315	合計	1,239	897	341	1年以内	208百万円	1年超	133	計	341	支払リース料	294百万円	減価償却費相当額	294百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	4	3	0																																																											
車両運搬具	88	49	39																																																											
工具器具・備品	1,559	917	642																																																											
合計	1,652	970	682																																																											
1年以内	318百万円																																																													
1年超	363																																																													
計	682																																																													
支払リース料	388百万円																																																													
減価償却費相当額	388百万円																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	4	4	0																																																											
車両運搬具	87	62	25																																																											
工具器具・備品	1,147	831	315																																																											
合計	1,239	897	341																																																											
1年以内	208百万円																																																													
1年超	133																																																													
計	341																																																													
支払リース料	294百万円																																																													
減価償却費相当額	294百万円																																																													

次へ

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第71期		第72期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	17,872	退職給付引当金	16,546
有形固定資産	1,527	有形固定資産	1,418
投資有価証券	2,766	投資有価証券	2,387
貸倒引当金	4,854	貸倒引当金	5,489
完工工事補償引当金	2,931	完工工事補償引当金	2,535
工事損失引当金	3,481	工事損失引当金	1,938
その他	5,955	その他	7,264
繰延税金資産小計	39,388	繰延税金資産小計	37,580
評価性引当額	164	評価性引当額	3,609
繰延税金資産合計	39,223	繰延税金資産合計	33,971
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	33,690	その他有価証券評価差額金	37,205
固定資産圧縮積立金	6,588	固定資産圧縮積立金	6,331
退職給付信託設定益	4,975	退職給付信託設定益	4,967
その他	121	その他	73
繰延税金負債合計	45,375	繰延税金負債合計	48,577
繰延税金負債の純額	6,151	繰延税金負債の純額	14,606
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	33.5	永久に損金に算入されない項目	11.3
永久に益金に算入されない項目	51.5	永久に益金に算入されない項目	36.8
試験研究費等の法人税特別控除	3.9	評価性引当額の増減	35.4
その他	2.6	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.2</u>

(1 株当たり情報)

	第71期	第72期
1 株当たり純資産額	2,900.30円	2,959.10円
1 株当たり当期純利益	29.87円	52.49円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していな い。	潜在株式がないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	第71期	第72期
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	267,021	272,435
普通株式に係る純資産額(百万円)	267,021	272,435
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	7,933	7,933
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,066	92,066

2 1 株当たり当期純利益

	第71期	第72期
当期純利益(百万円)	2,750	4,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,750	4,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

連結子会社の合併

当社は、平成21年12月17日の取締役会の決議を受け、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である(株)TAKリアルティを消滅会社とする吸収合併を決議し、平成22年1月29日に合併契約書を締結した。

なお、企業結合の概要、実施する会計処理の概要については連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているので注記を省略した。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	8,988
(株)京都銀行	1,048,000	786
(株)中国銀行	636,000	730
三井不動産(株)	2,151,000	3,351
三菱地所(株)	18,150,000	26,825
住友不動産(株)	4,200,688	7,304
日本空港ビルディング(株)	1,000,000	1,258
キリンホールディングス(株)	1,452,000	2,163
日本毛織(株)	2,000,000	1,128
東レ(株)	1,000,000	503
アステラス製薬(株)	2,000,000	6,920
大日本住友製薬(株)	650,000	634
田辺三菱製薬(株)	2,618,000	3,039
ロート製薬(株)	580,000	621
小野薬品工業(株)	310,219	1,234
D I C(株)	4,574,000	722
日東電工(株)	200,000	664
(株)神戸製鋼所	9,800,000	1,646
ジェイエフイーホールディングス(株)	321,800	1,174
住友電気工業(株)	1,116,900	1,284
(株)豊田自動織機	818,300	2,254
(株)ジェイテクト	632,000	748
三菱重工業(株)	2,800,000	912
コニカミノルタホールディングス(株)	633,000	602
(株)東芝	1,100,000	562
三菱電機(株)	2,800,000	1,918
オムロン(株)	358,000	594
セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,468
パナソニック(株)	1,118,000	1,481
アルプス電気(株)	1,000,000	544
スタンレー電気(株)	976,500	1,822
トヨタ自動車(株)	6,639,900	25,762
日野自動車(株)	5,562,000	1,785
ダイハツ工業(株)	1,040,000	962
テルモ(株)	193,050	1,081
(株)ニコン	913,000	1,668
大日本印刷(株)	2,655,000	3,135
日本写真印刷(株)	120,500	549

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)アシックス	749,000	622
任天堂(株)	50,000	1,102
J.フロント リテイリング(株)	5,725,238	2,341
住友商事(株)	2,000,600	1,886
三菱商事(株)	2,970,100	6,846
株高島屋	1,000,000	592
エイチ・ツー・オーリティリング(株)	1,469,000	787
東海旅客鉄道(株)	1,702	1,058
西日本鉄道(株)	1,550,000	540
近畿日本鉄道(株)	10,653,000	3,281
阪急阪神ホールディングス(株)	9,291,852	3,846
南海電気鉄道(株)	4,170,000	1,534
京阪電気鉄道(株)	5,124,000	1,860
日本通運(株)	1,530,000	582
飯野海運(株)	1,350,000	531
全日本空輸(株)	3,054,000	769
三菱倉庫(株)	3,010,327	3,302
三井倉庫(株)	2,484,000	834
東京電力(株)	671,842	1,568
関西電力(株)	520,200	1,092
東邦瓦斯(株)	1,471,000	726
(株)オリエンタルランド	200,000	1,224
東宝(株)	2,638,000	3,991
(株)東京ドーム	6,686,000	1,845
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一種優先株式	500,000	500
日本土地建物(株)	99,000	1,074
関西国際空港(株)	16,360	818
日本原燃(株)	66,664	666
その他278銘柄	46,550,358	22,738
計	220,300,700	188,404

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債（1銘柄）	6	6
小計	6	6
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
投資信託（1銘柄）	1,000	1,000
社債（1銘柄）	43	43
小計	1,043	1,043
計	1,050	1,050

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券（2銘柄）	260,800	13,040
優先出資証券（1銘柄）	2,974	488
匿名組合出資金（2銘柄）	2	1,373
投資事業有限責任組合出資金（1銘柄）	1	36
民法に規定する組合への出資（2銘柄）	1,024	24
計		14,963

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108,036	2,323	1,259	109,100	61,933	2,495	47,167
構築物	6,793	27	100	6,720	5,167	146	1,553
機械及び装置	23,330	1,149	410	24,070	20,734	1,450	3,335
車両運搬具	175	4	5	174	147	21	27
工具器具・備品	17,649	1,495	847	18,297	15,376	676	2,920
土地	25,209	2	2	25,209			25,209
建設仮勘定	667	2,281	2,899	50			50
有形固定資産計	181,862	7,284	5,523	183,623	103,358	4,791	80,264
無形固定資産							
ソフトウェア				4,954	2,725	879	2,229
その他無形固定資産				448	16	2	432
無形固定資産計				5,403	2,741	881	2,661
長期前払費用	1,020	162	0	1,183	730	178	(30) 452
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 3 その他無形固定資産には、減価償却の認められない借地権他67百万円を含んでいる。
- 4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下につき、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,277	7,180	527	762	24,168
完成工事補償引当金	7,233	1,900	2,877		6,256
工事損失引当金	8,593	4,783	8,593		4,783
役員退職慰労引当金	1,391	212	58		1,545
関係会社等事業損失 引当金	1,368	231			1,599
環境対策引当金	180				180

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	5,125
普通預金	55,643
通知預金	8,098
定期預金	3,157
合計	72,024
	72,036

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニーエナジー・デバイス㈱	3,020
㈱大京	1,211
㈱神鋼環境ソリューション	1,173
イオンモール㈱	753
積水ハウス㈱	694
その他	4,307
合計	11,161

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年1月中	4,406
2月中	2,106
3月中	1,349
4月中	1,378
5月中	99
6月中	1,214
7月以降	607
合計	11,161

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サザンビーチ特定目的会社	7,314
(株)IPSアルファテクノロジー	6,181
三菱倉庫(株)	5,836
(株)神戸製鋼所	3,864
ベルギー外務省	3,145
その他	182,084
合計	208,426

(b) 滞留状況

平成20年12月期以前計上額	16,571百万円
平成21年12月期計上額	191,855
計	208,426

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
271,578	841,644	923,133	190,089

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	27,917百万円
労務費	7,389
外注費	90,011
経費	64,770
計	190,089

(ホ) 販売用不動産及び開発事業等支出金

(a) 地区別内訳

科目	地区	土地面積(m ²)	金額(百万円)
販売用不動産	北海道・東北地区	11,555.87	99
	関東地区	152,998.66	2,011
	中部地区	5,139.89	232
	関西地区	21,509.72	5,034
	中国・四国地区	4,225.13	79
	九州地区	8,550.62	456
	合計	203,979.89	7,914
開発事業等支出金	関東地区	1,773.72	5,708
	関西地区	45,255.88	492
	合計	47,029.60	6,201

(b) 販売用不動産内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	6,248
建物買収費	1,735
土地造成費	59
建物建築費	5
経費	135
合計	7,914

(c) 開発事業等支出金内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	4,331
土地造成費	143
建物建築費	1,191
経費	535
合計	6,201

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本電気システム(株)	178
住友重機械工業(株)	102
テクノ・ナミケン(株)	96
(有)西善鉄筋	90
(株)南波工業所	71
その他	979
合計	1,518

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 1月中	523
2月中	638
3月中	356
合計	1,518

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)TAKキャピタルサービス	76,630
(株)関電工	8,427
高砂熱学工業(株)	8,169
朝日機材(株)	5,360
三機工業(株)	3,367
その他	157,801
合計	259,757

(注) 当社の取引先企業が当社に対して保有する債権をファクタリング取引により(株)TAKキャピタルサービスに債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	23,440
(株)みずほコーポレート銀行	11,300
三菱UFJ信託銀行(株)	11,300
(株)三井住友銀行	10,750
住友信託銀行(株)	6,550
その他	31,030
1年以内に返済予定の長期借入金	6,027
合計	100,397

(二) 未成工事受入金及び販売用不動産受入金

科目	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高又は開発事業等売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事受入金	179,999	757,375	783,705	153,668
販売用不動産受入金	849	159	159	849

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
JV工事受入金	6,573
関係会社預り金	24,669
預り消費税	14,099
従業員給与源泉所得税預り金	2,241
その他	2,171
合計	49,754

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
全国共済農業協同組合連合会	5,015
日本生命保険(相)	2,906
明治安田生命保険(相)	2,802
第一生命保険(相)	1,511
住友生命保険(相)	1,009
その他	1,450
1年以内に返済予定の長期借入金	6,027
合計	8,666

(3) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付したが、この納税告知処分は到底容認できないものであり、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し、当該課税処分の取消を求める訴訟を提起している。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。

「本公司の株式を本公司株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」

2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第72期中) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月31日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 寛 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 庸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 寛 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 庸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 寛 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 寛 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日、子会社である株式会社TAKリアルティと合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。